

京都市産業廃棄物実態調査について

- 1. 調査の目的** 平成30年度における京都市内の産業廃棄物の発生、処理状況等の実態を調査し、平成23年3月に策定した「第3次京都市産業廃棄物処理指導計画」の進捗を確認すること等を目的としています。
- 2. 調査の方法** 本調査は、市内の産業廃棄物の発生、処理状況等を業種別、種類別、地域別等に詳細に解析し産業廃棄物の現状を把握するため、郵送によるアンケート調査等により実施します。
- 3. 調査対象期間** 本調査の対象となる期間は、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間）です。この期間中に発生した廃棄物の状況について記入してください。
- 4. 調査対象事業所** 本調査票が送付された事業所のみを対象としています。従って、他所に本・支社(店)、工場等がある場合でも、それらの事業所は本調査の対象とはなりません。
- 5. 対象産業廃棄物** 別添の「廃棄物分類番号表」に示す廃棄物を対象とします。ただし、本調査では通常の産業廃棄物の他に、自社内で再生利用したものや他者に売却した物も対象となりますので併せて記入してください。
- 6. 調査票の構成** 本調査は以下の調査票および参考票から構成されています。

◆調査票 その1	: 1部
◆調査票 その2（意識調査）	: 1部
◇京都市産業廃棄物実態調査について（本票）	: 1部
◇廃棄物分類番号表	: 1部
◇事業コード表	: 1部

調査票の様式（EXCELデータ）は、下記アドレスよりダウンロードできますので御活用ください。
京都市ホームページ
京都市産業廃棄物実態調査 (<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000256746.html>)
- 7. 記入方法** 本票中面の「調査票の記入要領・記入例」を参考にして記入してください。
なお、記入欄は15行まで記入できるようになっていますが、不足する場合は、お手数をおかけしますが用紙をコピーして記入してください。
- 8. 提出方法** ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**令和元年10月25日(金)**までにご返送をお願いします。（切手は不要です。）
なお、ホームページより調査票をダウンロードされた方は、メールでの提出もして頂けます。
提出先メールアドレス：sanpai@teijin.co.jp
- 9. その他** ご提出いただいた記入内容について、お問合せする場合がありますので、調査票の控えを取っておいていただきますようお願いいたします。

※ 秘密の保持について

本調査における内容については、目的以外に使用せず、個々のデータについては、秘密を遵守します。

記入方法に関するお問合せは、本調査業務を京都市から受託している帝人エコ・サイエンス㈱までお願いします。
フリーダイヤル: 0120-296-425 e-mail: sanpai@teijin.co.jp 担当: 中垣 佐藤

<調査票その1①の記入要領・記入例>

調 査 票 番 号

本調査で対象とする「産業廃棄物」は事業活動に伴って生じた廃棄物のうち法令で定められた20種類及び特別管理産業廃棄物を指します。

(これらと同等のもので、業者等に有償あるいは無償で引渡している廃棄物も対象となります。)

「産業廃棄物」の具体的な内容は、別紙「産業廃棄物分類番号表」を参照してください。

なお、「産業廃棄物」が発生しない場合でも調査の対象となります。

《 記入上の注意等 》

1. 本調査は、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の1年間に発生した産業廃棄物を対象とします。
2. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関してお答えください。
調査票が送付された事業所以外に本社(本店)、支社(支店)、工場等が所在しても、それらについては調査の対象となりません。
3. 調査票への記入に際しては、別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考にしてください。
4. 回答いただきました内容につきましては、統計数値として処理いたしますので、個々の事業所名を公表したり、調査の目的以外に使用することはありません。

締め切りは、令和元年10月25日(金)です。

事業所の概要	事業所名	株式会社〇〇			事業内容	事業コード (別紙の事業コード表参照)
	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 京都府〇〇市△△町□□番地				3-1
	記入者氏名	〇〇 △△	担当部課	総務部 総務課		分からない場合は以下に詳しい事業内容を記入してください
			電話番号	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇		

事業の概要	従業者数	【製造業の方のみ】 平成30年度の製造品出荷額	事業所の形態
	貴事業所の平成31年3月31日における従業員数を記入してください。 従業員にはパート等の臨時従業員及び役員等を含みます。	製造品出荷額は、工場出荷金額とし、加工(受託加工)賃収入額も含みます。 税込金額を記入してください。	貴事業所の形態に該当する番号を○で囲んでください。 ①.工場・作業所(＋事務所) 2.開発・研究所(＋事務所) 3.事務所(オフィス)、店舗など 4.その他⇒具体的に()
	平成30年度	3 0 人	(万円/年)

産業廃棄物の発生状況	平成30年度の1年間に貴事業所で産業廃棄物は発生しましたか。該当する番号を○で囲んでください。	
	<p>①. 産業廃棄物が発生した</p> <p>『産業廃棄物』に指定されている品目を別紙「産業廃棄物分類番号表」に示します。 なお、事務所から発生する紙ごみ、生ごみ等は「産業廃棄物」ではなく、事業系の「一般廃棄物」です。</p> <p>②. 産業廃棄物は発生しなかった</p>	<p>【調査票その1②】に産業廃棄物排出・処理状況等を記入願います。 また、別紙【調査票その2(意識調査)】にも回答願います。</p> <p>【調査票その1】の記入はこれで終了です。 別紙【調査票その2(意識調査)】にお進みください。</p>

➡ 【その1②】へ (次ページ)

